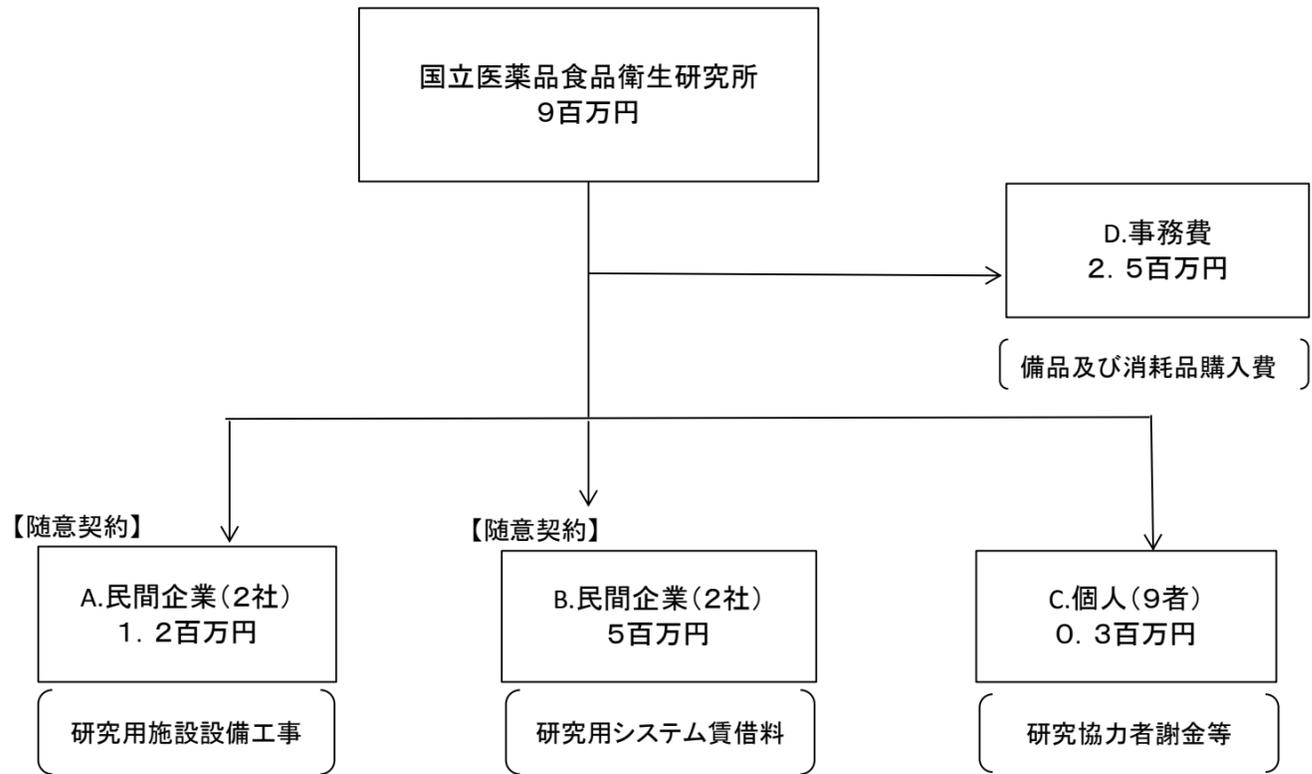


平成25年行政事業レビューシート

事業名	研究情報基盤整備費 (情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)	担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度	担当課室	総務部 会計課	岡村 真一			
会計区分	一般会計	政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の安全管理に資するために、WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に日本の担当機関として、国際化学物質安全性カード(ICSC)をはじめとするIPCS文書作成により国際協力を推進するとともに、欧米の有益な化学物質安全性評価情報を日本語に翻訳し、ホームページを通して広く国民に提供することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	行政担当者、企業担当者、研究者及び一般市民に対し、化学物質の安全性に関する質の高い情報を提供する。 ① IPCSの化学物質安全性評価に関する英語文書原案の作成及びそのための情報の収集・調査及び解析・評価を行う。② IPCS文書の日本語版作成とホームページ(HP)での提供を行う。③ 欧米の主要機関作成の化学物質評価文書の日本語版作成とHPでの提供を行う。④ OECDテストガイドラインの日本語版作成とHPでの提供を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	15	15	14	13	9.6
		補正予算					
		繰越し等					
		計	15	15	14	13	9.6
		執行額	14	11	9		
	執行率 (%)	93%	73%	64%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)
	ホームページの化学物質関連サイト(ICSC等)への年間アクセス数	成果実績	%	約20万件	約20万件	約20万件	約20万件
		達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	作成あるいは翻訳した化学物質安全性評価関連の文書数	活動実績 (当初見込み)	文書数	約100 (約500ページ)	約100 (約500ページ)	約100 (約500ページ)	-
					(100)	(100)	(100)
単位当たりコスト	-		算出根拠	評価書作成や翻訳には多くの背景資料・情報の収集、調査、評価、解析が必要となるが、単位(文書数)あたりの必要経費は異なり、単純な平均値から費用対効果を測ることは適当ではない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.3				
	委員等旅費	0.08	0.1				
	試験研究費	3	3.3				
	電子計算機等借料	10	5.9				
	計	13	9.6				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	化学物質関連ホームページのアクセス数は年間約20万件を数え、専門家による信頼性の高い文書として、企業関係者をはじめ広く国民に利用されており、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に、日本の担当機関として協力する事業であることから、国において実施することが適当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	化学物質の安全性に関する適正な情報の提供は、化学物質安全管理施策の有効な手段であり、優先度が高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一部システム賃貸借について動作環境の互換性を維持する必要から随意契約を締結したが、特殊な要因のない案件については一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	機器の選定等に時間を要したことから、当初予定していた機器のリースを見送ったため不用が生じた。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	評価書の作成・翻訳等の実績は約500ページで、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国連勧告の化学物質の分類と表示に関する調和システム(GHS)や欧州の化学物質規制システム(REACH)に対応するため、評価文書及びその日本語版は、多くの企業等に利用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点 検 結 果	<p>・HPへのアクセス数は年間約20万件を数え、関係者や国民から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。</p> <p>・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</p>				
	外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	本事業は、医薬品食品、化学物質の研究のための研究情報基盤の整備に要する経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	587	平成23年	534	平成24年	473

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.日立キャピタル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究用システム賃貸借料	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.NTTファイナンス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究用事務備品賃貸借料	1.3			
計		1.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本空調サービス(株)	研究用施設エアコン更新工事等	0.7	随意契約	
2	信東建設(株)	遮光フィルム取り付け等工事	0.5	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	研究用システム賃貸借料	3	随意契約	
2	(株)テクノミック	研究用システム賃貸借料	1.5	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究協力謝金	0.26		
2	個人B	会議出席旅費	0.03		
3	個人C	会議出席旅費	0.003		
4	個人D	会議出席旅費	0.003		
5	個人E	会議出席旅費	0.002		
6	個人F	会議出席旅費	0.002		
7	個人G	会議出席旅費	0.002		
8	個人H	会議出席旅費	0.002		
9	個人I	会議出席旅費	0.002		
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	研究用事務機器賃貸借料	1.3	随意契約	
2	(株)伊藤サプライ	研究用備品及び消耗品購入料	0.4	随意契約	
3	(株)有隣堂	研究用図書購入料	0.27	4	94.77%
4	(株)エンターオン	研究用事務備品購入料	0.16	随意契約	
5	(財)国際医学情報センター	Webコンテンツ利用料	0.12	随意契約	
6	ユサコ(株)	研究用消耗品購入料	0.11	4	97.69%
7	(株)一和堂	研究用備品購入料	0.08	随意契約	
8					
9					
10					